

# 令和2年度連携研究スキームによる研究課題の紹介

企画広報室 企画科長 林 岳

## 1. 連携研究スキームのご紹介

近年、ICTの普及・拡大や複数領域にまたがる課題の増加、経済社会のグローバル化等、社会経済情勢が大きく変化する中で、研究分野においても、様々な最先端の分析手法を使う必要がある研究課題、海外の知見や複数分野の知見を集約して取り組まなければならない研究課題も増加しています。このことから、農林水産政策研究所では、農林水産省の行政部局に農林水産政策の推進方向に対応した政策の選択肢を提言するため、新たな研究ニーズに対応するとともに、研究における人的交流の拡大を目的として、農林水産政策研究所と大学を始めとした研究機関等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームを今年度から新たに創設し、研究を行います。

## 2. 令和2年度連携研究スキームにより農林水産政策研究所が行う研究課題

令和2年度に連携研究スキームにより農林水産政策研究所が行う研究課題は、表のとおりです。以下、研究分野ごとにその内容について御紹介します。

### (1) ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究

新型コロナウイルス感染症の拡大は、食料・農業・農村分野にも大きな影響を与えつつあり、特に、輸出国の輸出規制の動きや食生活の大きな変化により、一時的に不足する食品があった一方で逆に過剰となった食品もあり、食料安全保障のあり方について考えさせられる事態となりました。こうした変化は、新型コロナウイルス感染症の収束により一時的なものとして元に戻る変化もあれば、不可逆的に戻らない変化として「新常态（ニューノーマル）」の社会環境が成立するものと考えられます。

このため、社会科学的なアプローチで、新型コロナウイルス感染症による中長期的な食料需給への影響を定量及び定性的に明らかにするとともに、ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方について以下の三つの小テーマについて研究を実施します。

①食料の安定的な供給体制の構築に関する研究のうち、食料供給、食料消費の構造的な変化を踏まえた食料安全保障のあり方に関する研究

#### 1) 食料消費の構造変化に関する分析

インターネット/店舗購入のレシートデータによる購買履歴分析、POSデータによる店舗販売動向分析を行い、消費者の購買行動等食料消費の構造的な変化を解明します。また、ウェブアンケートによる食品摂取、消費者意識調査を実施し、その変化を把握します。これらにより食料消費に与える中長期的な影響を解明します。

#### 2) 食料供給体制の構造変化に関する分析

品目別・業態別小売価格動向の分析、OECDデータベースによる農業・食料部門の生産構造分析により、食料供給体制に与える中長期的な影響を解明します。さらに食品関連産業の構造的な変化について、産業連関表を使った分析についても可能なところから実施します。

#### 3) 食料安全保障のあり方に関する分析

1)、2)の研究成果を踏まえ、また委託研究とも連携することで、ポスト新型コロナウイルス時代における目指すべきフードシステムの方向性、食料の安定的な供給体制の構築に必要な対策を明らかにし、安全保障のあり方を解明します。

②食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究のうち、安定的な穀物等の調達に向けた企業行動と国際需給に関する研究

日系穀物商社等の穀物等の調達・事業戦略について、南米地域を中心に把握するとともに、我が国の穀物を輸入している実需企業の安定的な原料調達に向けた企業動向調査を実施します。その分析に基づき、安定調達に必要な方策を解明するための含意を得るとともに、委託研究とも連携することで、国際市場における企業行動等の変化を把握し、安定的な穀物等の輸入を確保する企業戦略を明らかにし、食料需給の的確な展望に貢献します。

③国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究のうち、中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究

中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方について、統計分析、ヒアリング調査等により明らかにし、委託研究とも連携することで、水産物を中心にポスト新型コロナウイルス時代の農林水産物の国内への安定供給と輸出の拡大に向けた総合的な対策を解明します。

(2) 超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究のうち、食料消費と食生活・健康に関する実証的研究

高齢化が進行する我が国において、消費者は店舗での食品購入の場面では、膨大な商品とともに産地、栄養や健康機能など多種多様な情報が氾濫しています。このような状況での食品購入は高齢者に過度の負担を強いていることが考えられます。

本研究において、農林水産政策研究所では、食料品アクセスマップを応用し物理環境の食生活・健康に与える影響について多面的・定量的に検証します。また、委託研究とも連携することにより、物理環境からの食生活改善と個人要素としての食選択行動の要因が解明され、実践的な食環境の政策提言の整備条件が明らかになります。同時に、食選択行動の解明は、一定の品質の農産物・食品の販売戦略や、今後も拡大が見込まれる健康や倫理的消費に対しても政策的示唆が得られます。

### (3) ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究のうち、フィールド実験を通じた農業者等の地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動を促進するための政策措置に関する研究

農業環境分野においては、気候変動への対応、生物多様性の保全、バイオマスの利活用等を目的として様々な政策が講じられていますが、農業環境に関する研究や政策評価の多くは、農地や消費者行動の観察データを利用した政策や制度がもたらす効果の事後分析が中心でした。しかしながら、観察データによる分析は、政策の効果を厳密に分析することができない上、これまで実施されたことがない新たな政策の効果を把握することが困難です。そうした中、政策評価、政策研究の新たな手法として、前向きアプローチの実験的手法が注目されています。

本研究では、G20首席農業研究官会合におけるコ

ミュニケ（社会実験的アプローチの推進）も踏まえ、農業者が地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動をとるためのインセンティブやボトルネックを調査の上、フィールド実験を通じて、ナッジを含む行動介入や政策措置の行動変容の程度を把握し、エビデンスに基づく政策措置についての研究を行います。

### (4) 農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究のうち、農福連携の取組の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究

全国的に農福連携の取組が拡大しており、その推進の全国的な機運が醸成してきているところです。こうした中で、障害者や高齢者が農業に従事することによる身体的、精神的な好影響について、聞き取り調査等により総体的には明らかになりつつあるものの、詳細については不明な点が多く残されています。また、農福連携による障害者や高齢者への効果と、周囲の農家や住民、地域社会に対する影響は複雑に絡み合っているため、その影響についてできるだけ定量的に把握する努力を行いつつも、農福連携の推進効果について、常に総合的に把握していく必要があります。

そこで、本研究では、農福連携の取組による地域の農業、地域経済・社会への影響について可能な限り定量的に把握し、その効果的な発揮の仕方についての研究を行い、これと併せて、農福連携の取組による障害者・高齢者の心体への効果の定量的な把握を委託研究として委託し、双方を連携させて進めることで、農福連携による効果の全容を把握・整理し、その効果的な発揮のための方策を明らかにします。

テーマ	農林水産政策研究所で行う課題	委託先が行う課題
ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究		委託研究課題の募集は終了しました。現在、応募課題の審査中です。
小テーマ1： 食料の安定的な供給体制の構築に関する研究	食料供給、食料消費の構造的な変化を踏まえた食料安全保障に関する研究	
小テーマ2： 食料の安定的な確保のための国際市場に関する研究	安定的な穀物等の調達に向けた企業行動と国際需給に関する研究	
小テーマ3： 国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた供給体制に関する研究	中長期的な国産農水産物の国内外の需要動向を踏まえた輸出のあり方に関する研究	
超高齢社会における社会・健康問題の解決に資する学際的研究	食料消費と食生活・健康に関する実証的研究	
ナッジ等を活用した気候変動への対応等環境政策の推進に関する研究	フィールド実験を通じた農業者等の地球温暖化適応行動・温室効果ガス削減行動を促進するための政策措置に関する研究	
農福連携の地域経済・社会、障害者の心体への効果に関する研究	農福連携の取組の地域経済・社会への効果と効果的な発揮に関する研究	